

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124120	市民団体等活動支援事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	02 参画・協働のまちづくり	
	施策	02	公益的活動への支援			
目的	市民団体等が自主的に実施する公益的な活動を支援する					
対象	市内を拠点とし活動する市民活動団体など共通の目的を持った市民で構成された団体					
意図	市民が行う公益的活動を支援することにより、市民団体等を守り育てる					
事業概要	市民団体等活動支援 1,603千円 市民団体等が新たに取り組む公益的活動に対する補助 (補助率3分の2、上限300千円、同一事業につき3か年まで) 8団体 市民団体等の活動周知 330千円 市民団体等活動紹介電子ブック作製(毎年度更新)					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	補助事業を活用した市民団体等数	回	計画	10.00	10.00	
			実績	7.00	8.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合【まちづくり市民アンケート】	%	目標	30.00	30.00	
			実績	53.20	55.60	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
市民が行う公益的活動に参加した市民の割合は、ほぼ横ばいで推移しており活動に参加している市民は固定化していると考えられる。また、参加した市民の中では「年に数回」の参加という割合が最も多く、日常的、定期的に参加している市民は少ないと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	様々な市民団体等が新たな活動に取り組み、軌道に乗るまでの支援として実施する補助事業であり、市民の公益的活動を盛んにするために不可欠な事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	数多くの団体に活用していただくこと、ホームページ等で情報発信することにより、より市民の間に浸透していくことが期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は必要最小限であり市民の公益的活動を積極的に支援する必要があることから、削減の余地はない。また、人件費は担当職員の研修出張旅費のみを計上しており、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	制度の周知及び支援を必要とする団体の掘り起こしが課題である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市民団体等活動支援事業補助金により、市民の積極的な公益活動を支援することで、市民と市との協働の推進が図られた。
	次年度に向けて	市民団体等活動支援事業補助金により市民の積極的な公益活動を資金面で支援するとともに、市民向けの活動周知を行うことにより、市民と市との協働の推進を図っていくことが今後も必要である。